

小泉元総理の見識を問う

林 勉

小泉元総理の最近の「即脱原発論」の無見識ぶりには空いた口がふさがらない。小泉元総理の主張について一つ一つ検証してみる。

主張1は、「我が国の地層処分計画はここ10年間やってきたが実現していない。これはできないということだ。できないことをやるというのは無責任だ」という点である。原子力のように国家エネルギー政策の根幹となる政策を10年間できなかったからと言ってそれだけでできないというのはそれこそ無責任だ。10年間できなかった理由をよく分析することこそ必要であり、その問題点を是正して行くことが必要である。できなかった理由は地方自治体の自発的誘致を促す方法をとっていたが、高知県の東洋町の失敗に懲りてどこも誘致の手を挙げなくなったことである。これは政策の失敗であり、現在この対策として国が前面に立って候補地を定め、国の責任で地元の理解を求める方式を取ろうとしている。その矢先に否定的発言をすることはそれこそ無責任で非見識と言わざるを得ない。

主張2は「高レベル廃棄物処分場ができないのに原発を推進するのは間違いである」という点である。これは現実をきちんと理解していないか誤解しているかの妄言である。現に使用済み核燃料は我が国に大量に存在しているし、海外で再処理された我が国の使用済み核燃料から取り出された、高レベル廃棄物のガラス固化体も我が国に返還されて六ヶ所村に貯蔵されている。現在処分場がないからと言って済まされる問題ではなく、国としてこの問題を解決することこそが政治家の務めである。小泉氏はこの問題をどうしようというのか。「現在あるのは仕方がない。これから増やすのが問題だ」という主張であるが、現にある物の処分は深地層処分するのが唯一の方法であることは世界的に認められていることであり、これ以外に方法は現状はない。そうとすればこれから原発を推進しても量の問題だけである。

原発の廃棄物は量が少なく処分場の敷地はさほど大きくなく、我が国で十分に対処できる規模であり、大きな問題にはならない。

主張3は、「脱原発の代替エネルギーをどうするかは、政治家が決めることではない。総理が脱原発を決めれば、国民はついてくる。そうなれば必ず知恵者が出てきて解決する」という点である。この主張は馬鹿らしいとしか言いようがない。代替エネルギーは知恵者が出てきて解決できるような簡単な問題ではない。そんなこともわからずに総理をやっていたのかと思うと小泉氏の資質を疑わざるを得ない。エネルギー問題は地球環境問題とも関連して、今や世界で取り組むべき人類最大の問題の一つである。とりわけ我が国は資源小国でエネルギー問題は我が国の最大の懸念事項の一つであり、政治、経済、社会、外交にもまたがる複雑な問題であり、政治家として最も注力すべき課題である。それをいとも簡単に単純な理由で一方向の結論に持っていく姿勢は政治家としてあってはならないことと考える。

主張4は、「フィンランドのオンカロは10万年規模の管理が必要な構築物であり、人類の歴史より長い。10万年に耐える構築物などあり得ない。ましてや我が国ではこんな施設は許容されるはずがない」という点である。小泉元総理はフィンランドと我が国の処分方法の差を知らないようだ。フィンランドでは使用済み核燃料をそのままの形で地下の洞窟の中に保存するのに対して、我が国では使用済み核燃料を再処理して高レベル廃棄物のみをガラス固化体にしてさらに耐水性の強い容器や粘土で固めて処分する方法であり、最終的には数10年～数100年後には地下300m以上の安定した深地層に埋設する方法であり、構築物ではなくなる。10万年規模の構築物という批判は当たらない。

主張5は、「自民党総裁時代は原発推進を行ってきたが、高レベル廃棄物処分ができないことに気付いた現状では脱原発が正しい。「誤りをただすことを憚ることなかれ」という点である。自民党総裁時代でも廃棄物処分問題はあり、それを承知しての原発推進ではなかったのか？元総理がそう簡単に重要な決定を覆すようでは国の威信にかかわるし、国の信頼も失うことになる。総理の責任というものは「誤りをただすことを憚ることなかれ」などと大言して簡単に覆すような薄っぺらな物ではないはずだ。元総理たる者は誤りに気づいたら静かに反省し、恥じて黙して語らずであるべきだ。それが総理たることの重みであると思う。

主張6は、「国民の多数が脱原発を願っているのだから、その方向に政治を持っていくのが正しい政治だ」という点である。この発言に乗った鳩山元総理は、原発推進は犯罪行為であるとまで言いきった。鳩山元総理時代にはCO2削減のために原発を50%まで拡大する方針を掲げた張本人である。その責任意識は全くないのだろうか。国民の意向というのは時代のムードやメディアに影響されやすい。その民意に従うのは「ポピュリズム」政治であり必ずしも正しくない。政治家は国家にとって真に必要なことを洞察し、民意に逆らっても必要なことを行うべきである。ましてや総理たるものは民意に逆らっても必要なことを断固として行う気概がなくてはならない。

主張7は、「今や国民も自民党以外の政党も脱原発だ。そのような政治的環境では安倍総理が脱原発を決めれば国はその方向に動く。総理の決断が実行できる大変に恵まれた環境であり、脱原発の決断をすべきだ」という点である。この主張はなんだろうか？エネルギー問題の重要性に対する考慮が全くなく、政治的環境で判断しろというのは、国家の重要問題を政治問題の道具にしか考えていないということであり、あつてはならないことである。

以上検証してきたように小泉元総理の脱原発論は問題だらけである。小泉氏は弁舌がうまく、事実を知らない国民はうっかりするとそうだそうだと乗せられてしまうだけに国を誤らせる暴言だと言わざるを得ない。断じて許してはいけない。賢明な国民の皆さんが小泉発言に躍らせられないように願うのみである。